

ぎふ農業会議だより

◆ 成長戦略実行計画の決定

政府は12月1日、成長戦略会議を開催し、ポストコロナ時代を見据えて、経済再生に向けた実行計画を決定。農林水産分野では、農林水産物・食品の輸出額5兆円目標を達成するためにも重要となる、スマート農林水産業の現場実装、スマート農林水産業に適した情報通信環境や農地基盤の整備を進め、生産基盤を強化することを盛り込んだ。今後、同会議でもスマート農林水産業について、検討する場を設ける。

◆ 第1回再生エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース会議の開催

政府は12月1日、「2050年カーボンニュートラル社会の実現」に向け、河野規制改革担当相主宰で再生可能エネルギー等に関する規制等を総点検し、必要な規制見直しや見直しの迅速化を促すことを目的に標記会議の初会合を開催。検討テーマには、荒廃農地等の有効活用に向けた農地法等の見直しが挙げられている。

◆ 改正肥料法の一部施行

土づくりに役立つ堆肥や産業副産物由来肥料の活用、農業者のニーズに応じた柔軟な肥料生産を進めるため、元年12月4日に公布された改正肥料法のうち、法律の題名の変更、配合規制の見直しについて、12月1日から施行。法律の題名は、「肥料取締法」から「肥料の品質の確保等に関する法律」に改正。配合規制の見直しでは、堆肥と化学肥料の配合等が可能になった。なお、産業副産物由来肥料の利用が可能になる原料管理制度の導入、分量や原料以外の品質、機能等の表示基準の設定は3年12月1日施行予定。

◆ 「おいしい食べきり」全国共同キャンペーン

農林水産省、消費者庁、環境省、全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会は、12月1日から1月31日まで標記キャンペーンを実施中。外食時の食べきりのほか、新型コロナウイルス感染症対策として、テイクアウト等による家庭での食事の機会が増えており、家庭での食べきりについても呼び掛けている。

◆ 令和2年10月有効求人倍率

厚生労働省が12月1日発表した10月の全国の有効求人倍率は1.04倍で前月から0.01ポイント上昇。1年6カ月ぶりに改善したが、新型コロナウイルス感染症による雇用環境悪化は継続している。なお、岐阜労働局が同日発表した10月の県内の有効求人倍率は1.23倍で前月から0.03ポイント上昇。上昇は2カ月連続。

◆ 2020年新語・流行語大賞、今年の漢字

ユーキャン、自由国民社は12月1日、新語・流行語大賞を発表。年間大賞は新型コロナウイルス感染症防止を目的とする「3蜜」。日本漢字能力検定協会は12月14日、今年の漢字を発表。第1位は「蜜」。

◆ 改正種苗法が成立

優良品種の海外流出を防ぐことを目的とした「改正種苗法」が12月2日成立。品種の開発者が栽培地域を国内や特定の都道府県等に限定できるようにする改正は、本年4月から施行。登録品種の自家増殖を許諾制にする改正は4年4月から施行。

◆ 日英EPA国会承認

日本では、国会で12月4日承認。英国では、国際貿易省が12月7日、議会承認を発表。これにより1月1日に発効。関税削減・撤廃は日欧EPAと同内容。

◆ 日本の気候変動の将来予測を取り纏めた「日本の気候変動2020」

文部科学省、気象庁は12月4日、地球温暖化対策の国際ルール「パリ協定」の2℃目標が達成された前提で日本の気候変動の将来予測を取り纏めた「日本の気候変動2020」を公表。今世紀末の日本の年平均気温は、世界の平均気温が2℃上昇した場合1.4℃、4℃上昇した場合4.5℃上昇。最高気温が35℃以上の猛暑日の増加日数は、2℃上昇した場合2.8日、4℃上昇した場合19.1日増加。

◆ アンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み、偏見)診断

日本労働組合総連合会(連合)は12月4日、組合員等を対象に実施したアンコンシャス・バイアス診断の結果を発表。調査は、6月10日～11月11日にGoogleアンケートで「親が単身赴任中という父親を想像する」など20項目から思い当たるものを選択。回答者数は50,871人。日常や職場で95.5%の人がアンコンシャス・バイアスを認識。多くの人々がアンコンシャス・バイアスを認識した設問は、「親が単身赴任中という父親を想像する」66.3%、「介護しながら働くのは難しいと思う」58.4%、「体力的にハードな仕事を女性に頼むのは可哀そうだと思う」51.5%。

◆ 令和2年10月分景気動向指数(速報)

内閣府は12月7日、10月分の景気動向指数を公表。景気の現状を示す一致指数は前月比4.9ポイント高い89.7と5カ月連続の上昇。上昇幅は比較可能な1985年1月以降で、今年7月に次ぐ2番目の大きさ。過去3カ月間の傾向等を踏まえて判断する基調判断は「下げ止まり」に据え置いた。

※景気動向指数は、景気の現状、将来予測、転換点の判断をするため28項目の指標を基に算出した指標。

◆ 就農情報ポータルサイト「農業をはじめの.JP」本格スタート

農林水産省、全国農業会議所は12月7日、就農を検討している人が、農業を知り、具体的な行動を起こしていくために必要となる情報を一元的に閲覧できる、就農情報ポータルサイト「農業をはじめの.JP」をスタート。関係省庁・自治体・JAグループ等の支援やサービス、自治体・民間企業・団体等から提供された農業体験、農業研修、就農相談会等の情報を掲載。

◆ 新たな経済対策の決定

政府は12月8日、新型コロナウイルス感染拡大を受けた今年度3回目となる、事業規模73.6兆円、財政支出40兆円となる新たな経済対策を閣議決定。項目と

事業規模は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策 6 兆円、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現 51.7 兆円、防災・減災、国土強靱化等安全・安心の確保 5.9 兆円、予備費 10 兆円。農業関係は、農産物の輸出拡大、主食用米の作付け転換、経営継続支援が柱。必要な予算は、本年度第 3 次補正予算、来年度当初予算に計上。

◆ TPP等関連政策大綱の改定

政府は 12 月 8 日、T P P 等総合対策本部を持ち回りで開き、R C E P 協定の署名や新型コロナウイルス感染症等を受け、大型貿易協定の国内対策の指針となる同大綱を改定。2030 年の農林水産物・食品の輸出額 5 兆円目標の達成を目指すため、輸出産地の育成等を新たに加えた。

◆ 令和 2 年 10 月分家計調査報告

総務省は 12 月 8 日、10 月分の家計調査報告を公表。2 人以上世帯の 1 世帯当たりの消費支出は前年同月比 1.9%増の 283,508 円で 13 カ月ぶりにプラスに転じた。昨年の消費税増税後の需要減の反動と新型コロナウイルス感染症で落ち込んでいた社会活動レベルの引き上げが影響。

◆ 令和 2 年 11 月景気ウォッチャー調査

内閣府は 12 月 8 日、11 月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は前月より 8.9 ポイント低い 45.6 で 7 ヶ月ぶりに悪化。これは、新型コロナウイルス感染症の急拡大で景気回復に懸念が強まっていることによる。2~3 カ月後の先行き判断指数(季節調整値)は前月より 12.6 ポイント低い 36.5 で 4 カ月ぶりに悪化。今回の調査結果は「新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが残る中で、持ち直しに弱さが見られる。先行きは、感染症の動向に対する懸念が強まっている」とまとめ、下方修正した。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から 3 ヶ月前と比較した景気の現況、2~3 か月後の景気先行きなどを 5 段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば 100、「変わらない」ならば 50、「悪くなる」ならば 0 になる。

◆ 農用地等の確保等に関する基本指針の変更

農林水産省は 12 月 8 日、農業振興地域の整備に関する法律に基づく「農用地等の確保等に関する基本指針」の変更を公表。これは、昨年 3 月に食料・農業・農村基本計画が変更されたことによる。令和 12 年の確保すべき農用地区域内農地面積の目標は、これまでのすう勢を踏まえ、計画期間内の施策効果を織り込み、令和元年の 400.2 万 ha から 3 万 ha 減の 397 万 ha と設定。

◆ 令和 2 年秋の行政事業レビューの結果

政府は 12 月 9 日、行政改革推進会議で秋の行政事業レビューで検証した 12 テーマの結果を取り纏めた。農林水産省関係では、①農林漁業の担い手づくりは、事業体系を再検討するとともに、所得や生産性の向上、事業が寄与する付加価値額を的確に測る成果目標の設定を検討。②農産物の輸出促進策は、施策や効果を分析し、高付加価値品の創出を含めた今後の戦略を策定するとともに、輸出証明書の申請・交付のワンストップ化の在り方を改善するよう求めた。また、レビュー

一で検証した事業以外では、施設園芸等燃油価格高騰対策は、抜本的に見直しを行うよう指摘。

◆ 令和 2 年産水稻の作付面積及び収穫量

農林水産省は 12 月 9 日、2 年産水稻の作付面積及び収穫量等を公表。主食用米は次のとおり。

項目	作付面積	単収	収穫量	作況指数	生産量の目安
全国	1,366,000ha	531kg	7,222,500t	99	709 万～717 万 t
岐阜県	21,400ha	470kg	100,600t	96	107,704t

(注) 全国の収穫量は都道府県ごとの積上げ値であるため、作付面積×単収と一致しない。

◆ スマート農業推進フォーラム 2020

農林水産省、農研機構は 12 月 11 日、スマート農業実証プロジェクトの成果やスマート農業に関する最新の研究成果、民間企業のスマート農業関連製品等を紹介する「スマート農業推進フォーラム 2020」を同省 Web サイトに公開。スマート農業実証プロジェクトでは、元年度に採択された 69 地区の 1 年目の実証成果を紹介。

※スマート農業実証プロジェクトは、元年度から農研機構が、スマート農業の推進、普及のため、現地実証グループに委託して効果を実証。全国 148 地区（元年度 69 地区（うち岐阜県農業会議関係分：巣南営農組合（瑞穂市））、2 年度 55 地区（同：すがたらいす・佐古牧場（下呂市））、2 年度補正 24 地区（同：エスタンシア（郡上市）））で実証中。

◆ ゲノム編集技術応用食品の国内初の届出

厚生労働省は 12 月 11 日、サナテックシード株式会社（東京都）がゲノム編集技術を使い改良した高 GABA トマトの販売に向けた、同社からの届出を受理。ゲノム編集技術を使った食品の届出は国内初。

◆ 令和 2 年 12 月全国企業短期経済観測調査(短観)

日本銀行は 12 月 14 日、12 月の短観を発表。企業の景況観を示す業況判断指数(DI)は、大企業・製造業はマイナス 10 と前回(9 月調査)から 17 ポイント改善。大企業・非製造業はマイナス 5 で前回から 7 ポイント改善。いずれも、新型コロナウイルス感染症拡大を受け急落した 6 月調査を底に、2 四半期連続で改善。先行きは、大企業・製造業はマイナス 8 と 2 ポイント改善、大企業・非製造業はマイナス 6 と 1 ポイント悪化。

※短観は、全国の約 1 万社を対象に 3・6・9・12 月に景況感等を調査。業況判断指数(DI)は、業況が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた値。

◆ 令和 2 年度第 3 次補正予算案の決定

政府は 12 月 15 日、新型コロナウイルス感染症対策等、追加歳出 21 兆 8,353 億円の 2 年度第 3 次補正予算案を閣議決定。今回の補正で本年度の歳出は 175 兆 6,878 億円と過去最高だった前年度の約 1.7 倍に増加。歳入では国債を 22 兆 3,950 億円追加発行し、本年度の国債の新規発行額は 112 兆 5,539 億円と初めて 100 兆円を超える。なお、農林水産関係の予算総額は、補正予算としては 8 年ぶりに 1 兆円を超える、1 兆 519 億円で新型コロナウイルス感染症対策、TPP 等の国内農業対策が柱。

◆ 農林水産業・地域の活力創造プランの改定

政府は12月15日、農林水産業・地域の活力創造本部の会合を開き、同プランを改定。11月に決定した、農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略を明記。この他、ポストコロナ時代における食料安全保障強化のため、3年6月までに、生産・流通・消費の実態調査を行い、外部有識者を交えて新たな取組を取り纏める。また、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立を技術革新で実現する「みどりの食料システム戦略」を令和3年5月までに策定。ポストコロナに向け、農業を行う人の確保、農地の適切な利用の促進に向けた施策や農山漁村での所得と雇用機会の確保、多様な農地利用等のための施策を3年6月までに取り纏めることなども明記。

◆ 第10回指定棚田地域の指定

総務省、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省は12月16日、棚田地域振興法に基づき、第10回目として、6府県26地域の指定棚田地域を指定。このうち、岐阜県内では郡上市の14地域を指定。元年12月の第1回指定から1年で全国累計は33道府県583地域、岐阜県累計は6市町44地域。

◆ コロナ禍における雇用に関する調査

日本労働組合総連合会（連合）は12月17日、被雇用者を対象に実施したコロナ禍における雇用に関する調査の結果を発表。調査は、11月19日～11月26日にインターネットリサーチにより実施。18～65歳の被雇用者1,000人（男性500人、女性500人）の有効回答を集計。コロナ禍において、医療・福祉業は人手不足。宿泊業・飲食サービス業は賃金にも大きな影響。自身の雇用に不安を感じる人が過半数。ウィズコロナ時代を見据え、雇用が守られるために必要なことは、休業補償、テレワーク体制の変化、転職支援。

◆ 令和2年度経済動向及び令和3年度経済見通し

政府は12月18日、2年度の経済動向及び3年度の経済見通しを閣議了解。2年度の実質経済成長率はマイナス5.2%。新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況となり、4、5月を底に持ち直しの動きが続いているものの、7月時点のマイナス4.5%から下方修正。リーマン・ショックがあった2008、2009年度以来の2年連続マイナス成長。3年度の実質経済成長率の見通しはプラス4.0%。政府が決定した総合経済対策による経済の下支えと民間需要の回復により、年度中には経済がコロナ前の水準に回帰すると見通し、7月時点のプラス3.4%から上方修正。

◆ 令和3年度予算案の決定

政府は12月21日、3年度予算案を閣議決定。一般会計総額は106兆6,097億円で前年度に比べ3兆9,517億円増え、9年続けて過去最大を更新。農林水産関係は2兆3,050億円で前年度に比べ59億円減。新型コロナウイルス感染症対策や生産基盤強化、農林水産物・食品の輸出力強化、米の需給均衡対策等が柱。15日に閣議決定した2年度第3次補正予算案の1兆519億円と合わせた15ヵ月予算で農政課題に対応。

◆ 令和3年度税制改正大綱の決定

政府は12月21日、3年度税制改正大綱を閣議決定。農業関係では、農業経営基

盤強化準備金制度は、対象者の要件に、人・農地プランの中心経営体であることを加えたうえ、2年延長。軽油引取税の課税免除の特例措置は、木材加工業のうち木材注葉業を適用対象から除外したうえ、3年延長等が盛り込まれた。

◆ 令和3年度農林水産省組織・定員の決定

政府は12月21日、3年度の農林水産省組織・定員を決定。輸出の更なる拡大や生産基盤の強化に向け、輸出・国際局、農産局、畜産局、大臣官房新事業・食品産業部を新設・再編。新体制は7月から稼働する見込み。なお、畜産局の復活は20年ぶり。

◆ 農林水産大臣談話「令和3年産米の需要に応じた生産・販売に向けて」

2年度第3次補正予算及び3年度当初予算に関連して、3年産米の需要に応じた生産・販売に向け、農林水産大臣は12月21日、談話を発表。談話では、過去最大規模の6.7万haの作付転換ができなければ、需給と価格の安定が崩れ、危機的な状況に陥りかねない正念場を迎えており、補正や当初予算の支援策を活用し、全ての関係者がオールジャパンで需要に応じた米の生産、販売に取り組むよう訴えた。

◆ 国家戦略特別区域諮問会議、規制改革推進会議を合同開催

政府は12月21日、国家戦略特別区域諮問会議と規制改革推進会議を初めて合同で開催。3年8月が期限となる兵庫県養父市の企業による農地取得の特例の扱いは、首相預りとし、延長や全国展開の是非について、農林水産省や内閣府で検討することとした。

◆ 「みどりの食料システム戦略本部」の設置

農林水産省は12月21日、食料・農林水産業の生産力向上と持続性を両立させる「みどりの食料システム戦略」を策定、推進するため、「みどりの食料システム戦略本部」を設置し、初会合を開催。5月までに戦略をまとめる予定。

◆ 令和2年11月スーパーマーケット等販売統計調査

全国スーパーマーケット協会等業界3団体が12月22日に発表した11月のスーパーマーケット270社の総売上高は前年同月比(既存店)3.3%増の9,059億円で、新型コロナウイルス感染症の再拡大で内食傾向が強まり、10カ月連続前年を上回った。一方、日本フランチャイズチェーン協会が12月21日に発表した11月の主要コンビニ7社の売上高(既存店)は前年同月比2.2%減の8,501億円で新型コロナウイルス感染症の再拡大による在宅勤務や外出自粛等のため9カ月連続前年を下回ったが、下落幅は前月(4.3%減)より縮小。また、日本百貨店協会が12月22日に発表した11月の百貨店73社、196店の売上高は前年同月比(既存店)14.3%減の4,178億円で14カ月連続前年を下回った。新型コロナウイルス感染症の再拡大により高齢者層を中心に来店客が減少し、前月(1.7%減)から大きく悪化。

◆ 令和2年12月月例経済報告

内閣府は12月22日、12月の月例経済報告を公表。「景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる」と6カ月連続で判断を据え置いた。また、先行きについては、「感染拡大の防止策を講じるなかで、各種施策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直し

の動きが続くことが期待される。但し、感染症拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」と下方修正した。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

◆ 農山漁村地域づくりホットラインの開設

農林水産省は 12 月 22 日、農山漁村の現場で地域づくりに取り組む団体や市町村等を対象に、取組みを後押しする情報提供や相談対応を行うため、本省、地方農政局、各県拠点に「農山漁村地域づくりホットライン」を開設。地域の仕事、暮らし、活力に関する要望・課題を聞き取り、他府省を含めた国の支援制度や参考となる全国を取組事例を紹介。相談者に寄り添い、地域づくりに関する取組みを後押しする。

◆ 「2020 年代の総合物流施策大綱に関する検討会」提言

7 月以降 7 回にわたり、次期総合物流施策大綱の策定に向け、検討を行ってきた「2020 年代の総合物流施策大綱に関する検討会」は 12 月 23 日、提言を取りまとめた。提言では、新型コロナウイルス感染症の流行による社会の劇的な変化により、我が国の物流が直面する課題はより先鋭化・鮮明化しており、課題に対応した施策に重点的に取り組むべきとして、以下の 3 つの観点から施策の方向性を示した。①物流DXや物流標準化の推進によるサプライチェーン全体の徹底した最適化（簡素で滑らかな物流の実現）、②労働力不足対策と物流構造改革の推進（担い手にやさしい物流の実現）、③強靱で持続可能な物流ネットワークの構築（強くてしなやかな物流の実現）。今後、政府は、提言を基に大綱を策定し、春までに閣議決定の予定。

◆ 労働生産性の国際比較 2020

日本生産性本部は 12 月 23 日、労働生産性の国際比較 2020 を発表。日本の時間当たり労働生産性（就業 1 時間当たり付加価値）は 47.9 ドル。米国（77.0 ドル）の 6 割の水準。OECD加盟 37 カ国中 21 位。主要先進 7 カ国では、データが取得可能な 1970 年以降、最下位が継続。また、日本の 1 人当たり労働生産性は 81,183 ドル。OECD加盟 37 カ国中 26 位。1970 年以降最も低い。

◆ 女性農業者が輝く農業創造のための提言

農林水産省は、女性農業者が活躍できる環境を整えるための方策を検討するため、7 月に女性農業者、学識経験者、ジャーナリスト等で構成する「女性の農業における活躍推進に向けた検討会」を立ち上げ、農村における意識改革や女性が体系的に農業経営、組織マネジメント等を学ぶことができる環境づくりを進め、地域をリードする女性農業者を育成していくための方策について、検討してきた。提言では、農業において、目指そうとする姿を実現している女性農業者が増加している一方で、依然として様々な課題が残っており、リーダー層以外では女性農業者の能力発揮を妨げている状況が続いていると指摘。その解決に向けて、取り組むべき対策として、①農村における意識改革、②女性農業者の学び合い、女性グループの活性化、③地域をリードする女性農業者育成、地域農業の方針策定への女性の参画、④女性農業者に係るプラットフォーム機能の強化の 4 点を示した。

◆ 第5次男女共同参画基本計画の決定

政府は12月25日、3年度から7年度の5年間を計画期間とする「第5次男女共同参画基本計画」を閣議決定。これまでの第4次基本計画では、2020年までに指導的地位に女性が占める割合が30%程度との目標を達成できなかった。新しい計画では、2030年代には、誰もが性別を意識することなく活躍ができ、指導的地位にある人の性別に偏りが少ないような社会となることを目指すための通過点として、2020年代の可能な限り早期に指導的地位に占める女性の割合が30%程度となるよう目指して取組を進めるとした。農業関係の数値目標では、農業委員に占める女性の割合は、早期に20%、更に30%を目指す。農業協同組合の役員に占める女性の割合は、早期に10%、更に15%を目指す。土地改良区の理事に占める女性の割合は、10%等を掲げた。

◆ デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針の決定

政府は12月25日、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」を閣議決定。基本方針では、デジタル社会の将来像、IT基本法の見直しの考え方、デジタル庁設置の考え方等を示した。なお、デジタル庁は3年9月1日に発足させることとし、通常国会に必要な法律案を提出予定。

◆ 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略の決定

政府は12月1日、成長戦略会議を開催し、2050年に二酸化炭素の排出量を森林吸収分を差し引いた実質でゼロにする、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を決定。戦略では、成長が期待される洋上風力・蓄電池、水素、自動車等14分野で取り組みの方向性や数値目標を示し、2030年で年額90兆円、2050年で年額190兆円程度の経済効果が見込まれると試算。

令和3年1月15日

一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和3年1月15日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議12月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問73件、約52千㎡について意見答申ー

農業会議は12月15日、福祉・農業会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、指定市町及び権限移譲市町、指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行った。

なお、国、県の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策も踏まえ、出席者を最小人数とするため、農業委員会事務局職員の出席を取りやめ、大規模恒久転用案件の説明についても農業会議事務局から行った。

12月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	0件	0㎡	2件	2,519㎡	2件	2,519㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	3件	610.95㎡	0件	0㎡	3件	610.95㎡
可児市農業委員会	0件	0㎡	16件	11,002.69㎡	16件	11,002.69㎡
羽島市農業委員会	2件	729㎡	1件	249㎡	3件	978㎡
各務原市農業委員会	1件	482㎡	6件	7,596㎡	7件	8,078㎡
揖斐川町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大野町農業委員会	1件	284㎡	2件	445㎡	3件	729㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	2件	971㎡	2件	971㎡
郡上市農業委員会	1件	538㎡	8件	4,391.44㎡	9件	4,929.44㎡
川辺町農業委員会	1件	129.59㎡	1件	380.39㎡	2件	509.98㎡
八百津町農業委員会	1件	184㎡	1件	1,073㎡	2件	1,257㎡
白川町農業委員会	1件	1,248㎡	7件	6,811㎡	8件	8,059㎡
高山市農業委員会	1件	82㎡	10件	5,023.77㎡	11件	5,105.77㎡
飛騨市農業委員会	0件	0㎡	3件	874.03㎡	3件	874.03㎡
計	12件	4,287.54㎡	59件	41,336.32㎡	71件	45,623.86㎡

◆指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
本巣市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,124㎡	1件	3,124㎡
御嵩町農業委員会	0件	0㎡	1件	3,831㎡	1件	3,831㎡
計	0件	0㎡	2件	6,955㎡	2件	6,955㎡

審議の結果、許可相当として農業委員会長等に答申した。

なお、12月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は2件（8,353㎡）、一時転用は1件（3,831㎡）。

【情報提供】

(1)次期「ぎふ農業・農村基本計画（素案）」について（県農政課 酒井技術総括監）

◆ 第1回農地事務研究会の開催

農業会議主催で12月8日（火）、OKBふれあい会館で開催した標記研究会に、農業委員会事務局長・担当者、東海農政局、県農業経営課・農村振興課・農林事務所農業振興課担当者他全体で58名参加し、本会議から富田事務局長他3名が出席した。

項目として、(1)人・農地プランの実質化について（説明者：東海農政局担い手育成課 小倉係長、堀口次長）(2)農地利用集積の取り組みについて（同：堀口次長）(3)農地利用最適化交付金の活用について（同：松浦係長）(4)1委員会1事例づくりについて（同：松浦係長）等説明し、質疑応答を行った。

◆ 農業経営基盤強化準備金制度説明会に出席

東海農政局主催で12月10日（木）、同局と岐阜県・愛知県・三重県拠点との間でテレビ会議システムにより開催された標記説明会に、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、東海農政局 柴原課長から「計画的な規模拡大に役立つ効果的な制度のため、活用されたい」との挨拶があった。

項目として、(1)農業経営基盤強化準備金の活用方法について、(2)農業経営基盤強化準備金の大臣申請書記入上の留意事項等について、説明があった。

◆ ぎふ農業委員会女性ネットワーク総会並びに研修会に出席

ぎふ農業委員会女性ネットワーク主催で12月11日（金）、都ホテル岐阜長良川で開催された標記総会並びに研修会に女性農業委員・推進委員48名、市町村農業委員会事務局担当者、来賓の東海農政局経営支援課 北川課長補佐、杉田人材確保支援企画官、県農村振興課 安藤主任他全体で79名参加し、本会議から富田事務局長他3名が出席した。

冒頭、高田会長から「改選に合わせ、女性委員の登用を農業委員会へお願いした結果、98名に増えた。小さな活動から始め、より大きな成果があがるよう、一緒に活動していきたい」との挨拶があった。

総会議案として、第1号議案「令和元年度事業報告並びに収支決算の承認について」、第2号議案「令和2年度事業計画並びに収支予算の決定について」、第3号議案「令和2年度会費の賦課徴収について」、第4号議案「役員を選任について」を協

議し、第1号～第3号議案のとおり承認され、第4号議案の役員の選任では、欠員の監事に山口はつ子氏が選任された。

最後に、来賓を代表として、東海農政局経営支援課 北川課長補佐からご祝辞と情報提供を頂いた。

続く、研修会では、女性農業委員・推進委員の活動を広げるため、役員から女性委員として力を入れている活動やこれからやってみたいことなどを報告した。

最後に、日本ママヨガ協会 認定インストラクター 高橋由美氏を講師にヨガを体験した。



↑高田会長（右端）の挨拶



↑ヨガ体験の様子

◆ 県稲作経営者会議青年部第1回勉強会に出席

県稲作経営者会議青年部主催で12月17日（木）、ホテルリソル岐阜で開催された標記勉強会に会員25名、東海農政局岐阜県拠点 小野総括農政業務監理官、間山総括農政業務監理官、県農産園芸課 総山係長、安藤係長他全体で33名参加し、本会議から富田事務局長、堀口次長、伊藤主任が出席した。

冒頭、中島会長から「コロナ禍で久しぶりの顔合わせである。情報共有を図り、仕事の糧にして頂きたい」との挨拶があった。

続いて、3名の新会員から自己紹介等をした後、会員から自慢できる取り組みや悩み等を順次報告した。

その後、(1)需要に応じた米生産と水田フル活用について（①令和3年度農林水産関係当初予算、令和2年度第3次補正予算、米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針について（説明者：東海農政局岐阜県拠点）、②令和3年産米の生産指標、令和3年産に向けた水田フル活用の推進等について（同：県農産園芸課））、(2)県育成系統「岐系207号」のこれまでの取り組みと令和3年度の取り組みに関する提案について（同：県農産園芸課）、説明後、質疑応答した。

◆ 先端機械・機器低コスト共同利用モデル実証コンソーシアム会議に出席

同コンソーシアム主催で12月21日（月）、Web方式で開催された標記会議に全体で24名参加し、本会議から堀口次長、奥山コンダクターが出席した。

冒頭、県農政課スマート農業推進室 加留室長から「新型コロナ感染症の拡大により事業推進上困難な状況ではあったが、今年度の事業について成果を得ることが出来た」との挨拶があった。

続いて、本年度の活動実績について、各関係機関から説明を受け、質疑応答等検討を実施した。最後に、JATAFF 渡邊主任調査役から「個々の課題ごとには成果が上がっている。経営全体でみた成果実績の更なる検討が必要」との指摘があった。

◆ 農地・組織制度に関する緊急対策会議に出席

全国農業会議所主催で12月22日（火）、Web方式で開催された標記会議に全体で120名参加し、本会議から富田事務局長、堀口次長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 柚木専務理事から「改正農業委員会法5年後見直し等の対応は、現場の状況を踏まえ行っていきたい。このため、活動状況調査等の協力をお願いしたい。3年度予算が閣議決定された。予算の活用がいろいろな意見を跳ね返す力となると認識している」との挨拶があった。

項目として、(1)改正農業委員会法5年後見直し等をめぐる情勢と今後の対応等について (2)農業委員・推進委員の活動状況調査について (3)令和3年度農業委員会関係予算・税制等について、協議した。

◆ 世界農業遺産「清流長良川の鮎」認定5周年記念シンポジウム「未来への集い」に出席

県、世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会主催で12月23日（水）、ぎふ清流文化プラザで開催された標記シンポジウムに全体で約200名が参加し、本会議から足立チーフコンダクターが出席した。

冒頭、古田知事から『「清流長良川の鮎」が世界農業遺産に認定され5周年を迎えることができたことを大変喜ばしく思っている。今後とも鮎が育つ自然豊かな長良川の環境を皆さんとともに育てていきたい』との挨拶があった。

続いて、国際連合食料農業機関駐日連絡事務所長 日比絵里子氏から「世界農業遺産の展開と清流長良川の鮎の意義」、公益財団法人地球環境戦力研究機関理事長 武内和彦氏から「SDGsの達成に貢献する世界農業遺産」と題してそれぞれ講演があった。また、岐阜高校から「環境DNAによる鮎の分布状況」、岐阜農林高校から「まくわうりを用いた養殖鮎の研究」、郡上高校から「郡上高校と郡上鮎」と題してそれぞれ発表があった。特に、岐阜農林高校の地元農産物のまくわうりを餌に混ぜて鮎を養殖する研究は興味ある発表であった。

◆ 普及活動研究セミナーに出席

県、県農業普及事業推進協議会主催で12月25日（金）、関市・わかくさ・プラザの他5カ所のオンライン会場で開催された標記セミナーに農務・普及関係職員他全体で130名が参加し、本会議から富田事務局長が出席した。

冒頭、県農政部 長尾部長から「本セミナーは、普及指導活動の成果の県下各地への波及と、本県農業・農村の一層の振興を図ることを目的に開催している」、県農業普及事業推進協議会 櫻井会長（県農業協同組合中央会会長）から「普及指導員を初め、関係機関一丸となって、清流の国ぎふの農業を発展させて頂きたい」との主催者挨拶、県議会農林委員会 加藤委員長から「地域の文化、生活を守っていくためには、農業をどう守っていくかが大きな課題である。地域の実態を把握している普及指導員の力は大きい。普及指導員による支援が本県農業・農村の振興に繋がることを期待している」との来賓挨拶があった。

続いて、普及指導活動事例発表では、下呂農林事務所農業普及課 田口裕允技師から「下呂市における特色ある農産物づくり～エゴマのブランド化を目指して～」、郡上農林事務所農業普及課 間宮徹技術主査から「夏秋トマト部会の持続的な産地作りを目指して～若手世代の育成～」、西濃農林事務所農業普及課 市原知幸技術課長補佐から「土壌診断による施設葉菜類の産地支援」と題して、それぞれ報告があった。

次に、講演では、愛知県西三河農林水産事務所農業改良普及課 久野哲志氏から「ICTに基づく養液栽培から販売による施設キュウリのデータ駆動経営一貫体系の実証」と題して、スマート農業実証プロジェクトの取り組みに関する報告があった。

最後に、「スマート農業の推進における普及指導員の役割」をテーマに久野氏と県農業経営課 加藤技術課長補佐が意見交換をした。

◆ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期・中止の会議・研修会等の対応

会議・研修会等名	主催	期日	場所	対応
東海・近畿・福井ブロック 稲作経営者研究大会	三重県稲作経営者会議	12/8～9	三重県	延期(3年12月 8～9日)

◆ 「農の雇用事業」

【令和2年度採択・応募状況】

○雇用就農者育成・独立支援タイプ

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	6	8	6	8
第2回	10	13	10	13
第3回	13(取下1)	14(取下1)	14	15
第4回	審査中	審査中	10	10

○新法人設立支援タイプ（第3回）

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	0	0	0	0

第2回	0	0	0	0
第3回	1	2	1	2
第4回	0	0	0	0

◆ シニア世代(50代)の新規就農に向けた農業研修支援事業

【令和2年度採択・応募状況】

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	0	0	0	0
第2回	0	0	0	0
第3回	4	4	4	4
第4回	7	8	7	8
第5回	5	6	5	6

◆ 令和元年度～2年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれた制度です。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

岐阜県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和元年度、2年度の新規加入人数は下記のとおりです。

加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしく申し上げます。

月	加入人数（市町村名）	
	令和元年度	令和2年度
4月	6名（岐阜市1名、各務原市2名、大垣市1名、高山市1名、下呂市1名）	2名（岐阜市1名、郡上市1名）
5月	3名（本巣市1名、高山市2名）	0名
6月	4名（郡上市1名、恵那市1名、高山市1名、飛騨市1名）	1名（飛騨市1名）
7月	3名（各務原市1名、垂井町1名、大野町1名）	4名（関市2名、中津川市1名、富加町1名）
8月	4名（岐阜市2名、恵那市1名、高山市1名）	3名（関市3名）
9月	3名（関市1名、東白川村2名）	2名（関市2名）
10月	2名（関市1名、白川村1名）	0名

11月	3名（中津川市2名、北方町1名）	0名
12月	5名（中津川市1名、神戸町2名、恵那市2名）	1名（白川町1名）
1月	3名（瑞穂市1名、白川村2名）	
2月	4名（岐阜市1名、関市2名、恵那市1名）	
3月	7名（飛騨市2名、本巣市1名、下呂市1名、揖斐川町1名、白川村2名）	
累計	47名	13名

◎取り組み事例

農業会議主催の複式農業簿記講座（11月27日：関会場、12月2日：高山会場）に於いて、農業者年金制度の説明を行った。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
2/10	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
2/16	理事会・常設審議委員会（JA会館）
3/11	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
3/16	第7回臨時総会（書面）・常設審議委員会（NOSAIぎふ）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・改訂4版 新・よくわかる農地の法律手続き (R02-33 A4判 2,200円)
- ・改訂版 地域(集落)の未来設計図を描こう! (R02-30 A4判 700円)
- ・改訂5版 新・農地の法律早わかり! (R02-32 A4判 850円)
- ・2020年版勘定科目別農業簿記マニュアル (R02-28 A4判 2,160円)
- ・2021年 農業委員会手帳
(R02-35A(農業委員用)・R02-35B(農地利用最適化推進委員用) ポケット判 640円)
- ・農業者年金 加入推進事例集 vol.13 (R02-29 A5判 730円)
- ・農業経営を法人化しませんか?(リーフ) (R02-25 A4判 100円)
- ・Q&A 農業法人化マニュアル 改訂第5版 (R02-24 A4判 900円)
- ・改訂3版 農業経営基盤強化促進法一問一答集 (R02-26 A5判 2,500円)
- ・農業の雇用シリーズ`5 初めての給与計算 (R02-20 A4判 590円)
- ・農業の雇用シリーズ`2 初めての労務管理 (R02-19 A4判 390円)
- ・農地中間管理事業が新しくなりました 改訂版(パンフ) (R02-22 A4判 120円)
- ・令和2年度版 農家相談の手引 (R02-23 A4判 850円)
- ・令和2年度版 よくわかる農家の青色申告 (R02-21 A4判 830円)